

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,726,137		5,125,540		3,182,036	
2		受取手形及び売掛金	2,372,873		2,629,445		2,851,467	
3		たな卸資産	31,976		6,834		18,677	
4		その他	458,951		320,844		289,969	
5		貸倒引当金	29,783		31,254		29,577	
		流動資産合計	4,560,155	66.9	8,051,410	81.5	6,312,573	74.6
固定資産								
1	1	有形固定資産	283,575	4.1	231,725	2.3	288,976	3.4
2		無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	405,800		393,107		492,019	
		(2) その他	153,714		42,069		73,336	
		無形固定資産合計	559,514	8.2	435,176	4.4	565,356	6.7
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	455,983		389,426		323,333	
		(2) 敷金	727,514		349,030		480,572	
		(3) その他	232,914		453,871		563,803	
		(4) 貸倒引当金			28,813		69,339	
		投資その他の資産合計	1,416,412	20.8	1,163,515	11.8	1,298,370	15.3
		固定資産合計	2,259,502	33.1	1,830,417	18.5	2,152,703	25.4
		資産合計	6,819,657	100.0	9,881,827	100.0	8,465,276	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	438,682		1,006,875		733,972		
2	短期借入金	300,580		2,496		181,384		
3	未払金	649,518		188,626		380,908		
4	未払法人税等	20,865		629,297		137,601		
5	賞与引当金	104,487		75,750		166,060		
6	その他	50,617		55,318		64,952		
	流動負債合計	1,564,752	22.9	1,958,364	19.8	1,664,879	19.7	
	固定負債	5,840		2,928		94,940		
	固定負債合計	5,840	0.1	2,928	0.0	94,940	1.1	
	負債合計	1,570,592	23.0	1,961,292	19.8	1,759,819	20.8	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	84,499	1.3	221,863	2.3	158,505	1.9	
(資本の部)								
	資本金	2,595,417	38.0	3,230,710	32.7	3,156,427	37.3	
	資本剰余金	2,652,116	38.9	3,287,405	33.3	3,213,123	37.9	
	利益剰余金	82,541	1.2	1,180,554	11.9	177,400	2.1	
	その他有価証券評価差額金	216	0.0	-	-	-	-	
	為替換算調整勘定	642	0.0	-	-	-	-	
	資本合計	5,164,566	75.7	7,698,671	77.9	6,546,951	77.3	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	6,819,657	100.0	9,881,827	100.0	8,465,276	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,977,041	100.0	6,170,669	100.0	10,713,971	100.0
売上原価		2,656,365	53.4	3,777,922	61.2	5,779,444	53.9
売上総利益		2,320,676	46.6	2,392,747	38.8	4,934,526	46.1
販売費及び一般管理費	1	2,290,812	46.0	2,164,606	35.1	4,339,966	40.6
営業利益		29,863	0.6	228,140	3.7	594,559	5.5
営業外収益							
1 受取利息		660		843		1,855	
2 受取配当金		3,400				4,200	
3 受取助成金				4,302		17,594	
4 業務受託収入				4,800			
5 損害賠償金収入				3,300			
6 その他		1,384	5,445	272	13,518	3,389	27,038
営業外費用							
1 支払利息		3,272		2,350		5,438	
2 持分法による投資損失		3,190				12,248	
3 為替差損		897					
4 器具備品売却損				883			
5 保険解約損				493			
6 その他		317	7,677	820	4,547	7,480	25,167
経常利益		27,632	0.6	237,111	3.8	596,430	5.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益				1,532,384	1,532,384	89,703	89,703
特別損失							
1 固定資産除却損						8,402	
2 投資有価証券評価損				33,309		126,666	
3 ソフトウェア評価損				25,672		48,401	
4 リース契約中途解約金						10,905	
5 持分変動損失						223	
6 オフィス移転費用	2	109,284				110,516	
7 連結調整勘定償却額				28,498			
8 貸倒引当金繰入額		109,284	2.2	28,813	116,294	69,339	374,454
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		81,652	1.6	1,653,201	26.8	311,678	2.9
住民税		3,730					
法人税、住民税及び事業税				632,837		140,791	
過年度法人税等		25,489				27,703	
法人税等調整額		80,746	51,527	15,627	617,209	95,153	73,341
少数株主利益又は損失()		30,299	0.6	1,008	0.0	38,820	0.4
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		60,425	1.2	1,037,000	16.8	199,516	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,642,116		3,213,123		2,642,116
資本剰余金増加高							
1.新株発行に伴う増加高		9,999	9,999	74,282	74,282	571,006	571,006
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,652,116		3,287,405		3,213,123
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			22,116		177,400		22,116
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益				1,037,000	1,037,000	199,516	199,516
利益剰余金減少高							
1.配当金				33,846			
2.中間純損失		60,425	60,425		33,846		
利益剰余金中間期末(期末)残高			82,541		1,180,554		177,400

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	81,652	1,653,201	311,678
2		減価償却費	170,000	164,305	344,878
3		連結調整勘定償却額	7,124	28,498	14,249
4		貸倒引当金の増加額・減少額()	2,317	33,283	66,815
5		賞与引当金の増加額・減少額()	12,556	44,282	74,129
6		受取利息及び受取配当金	4,060	843	6,055
7		支払利息	3,272	2,350	5,438
8		持分法による投資損失			12,248
9		投資有価証券評価損		33,309	126,666
10		投資有価証券売却益		1,532,384	89,703
11		ソフトウェア評価損		25,672	48,401
12		売上債権の増加額()・減少額	146,914	180,754	331,678
13		たな卸資産の増加額()・減少額	32,336	16,307	44,065
14		仕入債務の増加額	14,687	217,357	309,978
15		未払金の減少額()	88,382	117,262	120,884
16		その他	766	1,577	55,362
		小計	209,713	267,721	865,591
17		利息及び配当金の受取額	4,060	843	6,055
18		利息の支払額	2,889	2,467	4,985
19		法人税等の支払額	530,653	135,140	553,194
		営業活動によるキャッシュ・フロー	319,770	130,956	313,467
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	22,226	37,169	244,220
2		無形固定資産の取得による支出	171,574	183,026	440,696
3		投資有価証券の取得による支出		3,200	
4		投資有価証券の売却による収入			108,000
5		新規連結子会社株式の取得による 支出	62,101		62,101
6	1	連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入		1,598,608	
7		短期貸付けによる支出	25,000		95,000
8		短期貸付金の回収による収入		1,750	
9		敷金の差入れによる支出	412,271	1,352	471,915
10		敷金回収による収入		2,583	212,514
11		その他	3,956	2,573	20,232
		投資活動によるキャッシュ・フロー	697,130	1,380,767	1,013,652

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		480,000	270,000	525,000
2 短期借入金の返済による支出		452,500	150,266	662,400
3 長期借入れによる収入				140,000
4 長期借入金の返済による支出			23,892	6,444
5 割賦未払金の返済による支出		17,575		17,575
6 株式の発行による収入		20,000	148,565	1,142,016
7 少数株主の株式引受による払込額			220,500	46,965
8 配当金の支払額			33,186	
9 その他		1,248		
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,676	431,720	1,167,562
現金及び現金同等物に係る換算差額		413	58	711
現金及び現金同等物の増減額		987,810	1,943,503	468,088
現金及び現金同等物の期首残高		2,713,947	3,182,036	2,713,947
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,726,137	5,125,540	3,182,036

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ケイ・ラボラトリー 株式会社 ディムープ ギガフロップス株式会社 株式取得により子会社となったギガフロップス株式会社について当期首より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社C & Tモバイルサポート 株式会社ディムープ ギガフロップス株式会社 前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました、K Lab株式会社(平成16年11月1日付にて、株式会社ケイ・ラボラトリーより商号変更しております。)につきましては、当中間連結会計期間に株式を売却したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し、当中間連結会計期間末では、持分法適用の関連会社としております。ただし、平成16年4月1日から平成16年9月30日(みなし売却日)までの同社の損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。 株式会社C & Tモバイルサポートにつきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ケイ・ラボラトリー 株式会社ディムープ ギガフロップス株式会社 株式取得により子会社となったギガフロップス株式会社について当期首より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項ありません。 (1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 サイバード・コリア (3) 持分法を適用しない関連会社及び非連結子会社はありません。 (4) 持分法を適用しない理由 該当事項ありません。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (1) 同左 (2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 K Lab株式会社(平成16年11月1日付にて、株式会社ケイ・ラボラトリーより商号変更しております。) なお、サイバード・コリアにつきましては、当中間連結会計期間に清算が終了したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 同左 (4) 持分法を適用しない理由 同左	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (1) 同左 (2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 サイバード・コリア (3) 同左 (4) 持分法を適用しない理由 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	(5) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、ギガフロップス株式会社の決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表作成にあたって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	(5) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	(5) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品： 移動平均法による原価法 仕掛品： 個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 たな卸資産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 連結決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの： 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。た だし、建物(附属設備を除く) については定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 8~50年 器具及び備品 5~6年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 定額法によっており、利用 可能期間は3年であります。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上 基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、賞与 支給見込額に基づき計上し ております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は中間連 結決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。なお、在外 持分法適用関連会社の資産及び負 債は、当該会社の中間決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、 収益及び費用は期中平均相場によ り円貨に換算し、換算差額は資本 の部における為替換算調整勘定に 含めております。	外貨建金銭債権債務は中間連 結決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。	外貨建金銭債権債務は連結決 算日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。なお、在 外持分法適用関連会社の資産及 び負債は、当該会社の決算日の 直物為替相場により円貨に換算 し、収益及び費用は期中平均相 場により円貨に換算し、換算差 額は資本の部における為替換算 調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行なっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	同左
(7) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は前中間連結会計期間まで「その他」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「その他」に含まれている「投資有価証券」の金額は65,439千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は前中間連結会計期間まで「その他」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「その他」に含まれている「受取配当金」の金額は54千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,999千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、21,999千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 108,710千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 140,029千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 133,351千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 301,703千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 29,733千円</p> <p>給与手当 401,323千円</p> <p>賞与引当金繰入額 48,587千円</p> <p>研究開発費 299,077千円</p> <p>支払手数料 636,239千円</p> <p>2 オフィス移転費用の主なもの</p> <p>建物除却損 49,313千円</p> <p>器具備品除却損 3,347千円</p> <p>原状回復費 37,705千円</p> <p>リース契約中途解約金 10,134千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 134,375千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 31,190千円</p> <p>給与手当 411,551千円</p> <p>賞与引当金繰入額 53,248千円</p> <p>研究開発費 261,918千円</p> <p>支払手数料 656,254千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 469,628千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 29,527千円</p> <p>給与手当 818,336千円</p> <p>賞与引当金繰入額 73,051千円</p> <p>研究開発費 570,460千円</p> <p>支払手数料 1,272,453千円</p> <p>2 オフィス移転費用の主なもの</p> <p>建物除却損 49,262千円</p> <p>器具備品除却損 3,620千円</p> <p>原状回復費 37,491千円</p> <p>リース契約中途解約金 10,134千円</p> <p>引越費用 8,784千円</p> <p>その他 1,222千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,726,137千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,726,137千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,125,540千円</p> <p>現金及び現金同等物 5,125,540千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,182,036千円</p> <p>現金及び現金同等物 3,182,036千円</p>
	<p>1 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>K Lab株式会社(平成16年11月1日付にて、株式会社ケイ・ラボラトリーより商号変更しております。)</p> <p>(平成16年 9月30日現在)</p> <p>流動資産 607,378千円</p> <p>固定資産 302,520千円</p> <p>資産合計 909,898千円</p> <p>流動負債 457,167千円</p> <p>固定負債 68,120千円</p> <p>負債合計 525,287千円</p>	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>932,885</td> <td>488,624</td> <td>444,261</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56,342</td> <td>35,580</td> <td>20,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>989,227</td> <td>524,204</td> <td>465,023</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	932,885	488,624	444,261	ソフトウェア	56,342	35,580	20,762	合計	989,227	524,204	465,023	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>491,398</td> <td>177,058</td> <td>314,340</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,876</td> <td>6,497</td> <td>13,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511,274</td> <td>183,556</td> <td>327,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	491,398	177,058	314,340	ソフトウェア	19,876	6,497	13,378	合計	511,274	183,556	327,718	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>848,521</td> <td>421,257</td> <td>427,264</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,114</td> <td>11,772</td> <td>17,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>877,636</td> <td>433,029</td> <td>444,606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	848,521	421,257	427,264	ソフトウェア	29,114	11,772	17,342	合計	877,636	433,029	444,606
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	932,885	488,624	444,261																																															
ソフトウェア	56,342	35,580	20,762																																															
合計	989,227	524,204	465,023																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	491,398	177,058	314,340																																															
ソフトウェア	19,876	6,497	13,378																																															
合計	511,274	183,556	327,718																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	848,521	421,257	427,264																																															
ソフトウェア	29,114	11,772	17,342																																															
合計	877,636	433,029	444,606																																															
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 208,058千円 1年超 274,445千円 合計 482,504千円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 129,208千円 1年超 220,750千円 合計 349,959千円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 178,692千円 1年超 289,668千円 合計 468,361千円																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 124,369千円 減価償却費相当額 119,168千円 支払利息相当額 10,087千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 125,943千円 減価償却費相当額 115,603千円 支払利息相当額 12,712千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 225,638千円 減価償却費相当額 211,286千円 支払利息相当額 23,761千円																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																
	2 オペレーティング・リース取引(借主側) 1年内 313,749千円 1年超 494,887千円 合計 808,636千円	2 オペレーティング・リース取引(借主側) 1年内 416,845千円 1年超 872,236千円 合計 1,289,081千円																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
その他	400,000千円	400,360千円	360千円

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得価格に比し、50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判断を行い減損処理の要否を決定することとしております。但し、当中間連結会計期間においては減損処理した株式はありません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,000千円

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
その他	240,023千円	240,023千円	千円

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について33,309千円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得価格に比し、50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判断を行い減損処理の要否を決定することとしております。但し、当中間連結会計期間においては減損処理した株式はありません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,000千円

前連結会計期間末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
その他	273,333千円	273,333千円	- 千円

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について126,666千円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得価格に比し、50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判断を行い減損処理の要否を決定することとしております。但し、当連結会計年度においては減損処理した株式はありません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,000千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当連結グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結グループは、携帯電話等を媒体としたコンテンツの提供及びコンテンツ提供システムの開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	81,154円	112,614円	96,716円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()	950円	15,231円	3,080円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益		15,051円	3,061円
	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載していません。</p> <p>当社は、平成14年11月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
	<p>1株当たり純資産額 75,097円</p> <p>1株当たり中間純利益 10,546円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10,390円</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	60,425	1,037,000	199,516
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に関わる中間(当期)純利益又は 中間純損失()(千円)	60,425	1,037,000	199,516
普通株式の期中平均株式数(株)	63,583	68,081	64,767
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	120	671	394
(うち新株予約権(株))	(120)	(671)	(394)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>1. 第三者割当増資による新株発行 平成15年12月1日開催の当社の取締役会において、第三者割当による新株発行の決議を行っております。</p> <p>(1) 新株式発行要領</p> <p>発行新株式数 普通株式3,600株</p> <p>発行価額 1株につき金288,037円</p> <p>発行価額の総額 1,036,933,200円</p> <p>資本組入額 1株につき金144,019円</p> <p>資本組入額の総額 518,468,400円</p> <p>申込期日 平成15年12月16日</p> <p>払込期日 平成15年12月17日</p> <p>配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>割当先及び割当株式数 日本テレビ放送網株式会社 2,500株</p> <p>名古屋テレビ放送株式会社 500株</p> <p>讀賣テレビ放送株式会社 500株</p> <p>朝日放送株式会社 100株</p> <p>資金の使途 資金の使途につきましては、新株式発行価額の総額1,036百万円から発行諸費用の概算額10百万円を差し引いた残額について、番組連動モバイルコンテンツ及びソリューション案件の開発費、運用費等に充当する予定であります。</p>	<p>1. 投資有価証券の売却について 平成16年10月29日をもって、当社の持分法適用関連会社であるK Lab株式会社(平成16年11月1日付にて、株式会社ケイ・ラボラトリーより商号変更しております。)の株式の一部を株式会社有線ブロードネットワークスに譲渡しております。</p> <p>(1) 譲渡株数及び譲渡金額 譲渡株数 415株 譲渡金額 290百万円</p> <p>(2) 譲渡後の当社所有株式数及び当社所有割合 当社所有株式数 1,420株 当社所有割合 20.00%</p> <p>(3) 譲渡理由 当社は、株式会社有線ブロードネットワークスと携帯電話向け音楽配信事業において、広範な協力関係を構築すべく、同社グループと当社グループとの更なる関係強化を目的とし、K Lab株式会社の株式を一部譲渡しております。</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 当連結会計年度において、投資有価証券売却益269百万円を計上する予定であります。</p>	<p>1. 株式分割 平成16年6月28日開催の当社取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>(1) 平成16年11月19日付けをもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数普通株式とし、平成16年9月30日最終発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1034 1198 1394 1541"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 27,313円</td> <td>1株当たり純資産額 32,238円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,676円</td> <td>1株当たり当期純利益 1,026円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,611円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,021円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 27,313円	1株当たり純資産額 32,238円	1株当たり当期純利益 5,676円	1株当たり当期純利益 1,026円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,611円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,021円
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 27,313円	1株当たり純資産額 32,238円									
1株当たり当期純利益 5,676円	1株当たり当期純利益 1,026円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,611円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,021円									

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
	<p>2. 株式分割</p> <p>平成16年 6月28日開催の取締役会決議にもとづき、平成16年11月19日付をもって普通株式 1株を 3株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年 9月30日最終発行済株式総数に 2を乗じた株式数とする。</p> <p>(2) 分割方法 平成16年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年10月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="619 1120 973 1787"> <thead> <tr> <th>前中間 連結会計期 間</th> <th>当中間 連結会計期 間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 27,051円</td> <td>1株当たり 純資産額 37,538円</td> <td>1株当たり 純資産額 32,238円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純損失 316円</td> <td>1株当たり 中間純利益 5,077円</td> <td>1株当たり 当期純利益 1,026円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 潜在株式 調整後 1 株当たり 中間純利 益につい ては、中 間純損失 が計上さ れている ため記載 しており ません。</td> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 5,030円</td> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益 1,021円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 連結会計期 間	当中間 連結会計期 間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 27,051円	1株当たり 純資産額 37,538円	1株当たり 純資産額 32,238円	1株当たり 中間純損失 316円	1株当たり 中間純利益 5,077円	1株当たり 当期純利益 1,026円	潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 潜在株式 調整後 1 株当たり 中間純利 益につい ては、中 間純損失 が計上さ れている ため記載 しており ません。	潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 5,030円	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益 1,021円	
前中間 連結会計期 間	当中間 連結会計期 間	前連結 会計年度												
1株当たり 純資産額 27,051円	1株当たり 純資産額 37,538円	1株当たり 純資産額 32,238円												
1株当たり 中間純損失 316円	1株当たり 中間純利益 5,077円	1株当たり 当期純利益 1,026円												
潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 潜在株式 調整後 1 株当たり 中間純利 益につい ては、中 間純損失 が計上さ れている ため記載 しており ません。	潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 5,030円	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益 1,021円												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,488,926		4,641,329		2,984,344	
2		受取手形			4,420		11,098	
3		売掛金	2,105,505		2,624,537		2,513,753	
4		たな卸資産	30,539		6,534		11,895	
5		その他	477,098		321,204		256,400	
6		貸倒引当金	29,758		31,231		29,513	
		流動資産合計	4,072,311	62.0	7,566,795	78.4	5,747,979	72.5
固定資産								
1	1	有形固定資産	260,957	3.9	226,837	2.4	240,272	3.0
2		無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	331,019		392,986		424,837	
		(2) ソフトウェア仮勘定	110,677		41,191		40,734	
		(3) その他	1,130		1,156		1,156	
		無形固定資産合計	442,828	6.7	435,334	4.5	466,727	5.9
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	847,643		645,127		639,968	
		(2) 敷金	720,916		348,730		349,598	
		(3) その他	231,816		453,601		551,539	
		(4) 貸倒引当金			28,813		72,131	
		投資その他の資産合計	1,800,376	27.4	1,418,646	14.7	1,468,975	18.6
		固定資産合計	2,504,162	38.0	2,080,817	21.6	2,175,975	27.5
		資産合計	6,576,473	100.0	9,647,613	100.0	7,923,954	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	485,802		1,010,477		750,494		
2	未払金	650,218		173,889		316,581		
3	未払法人税等	19,787		629,174		79,981		
4	賞与引当金	87,360		75,750		129,858		
5	その他	42,811		55,283		56,040		
	流動負債合計	1,285,980	19.6	1,944,575	20.2	1,332,955	16.8	
	負債合計	1,285,980	19.6	1,944,575	20.2	1,332,955	16.8	
(資本の部)								
	資本金	2,595,417	39.5	3,230,710	33.5	3,156,427	39.8	
	資本剰余金							
	資本準備金	2,652,116		863,389		3,213,123		
	その他資本剰余金			2,424,016				
	資本剰余金合計	2,652,116	40.3	3,287,405	34.0	3,213,123	40.6	
	利益剰余金							
	中間(当期)未処分利益	42,742		1,184,921		221,447		
	利益剰余金合計	42,742	0.6	1,184,921	12.3	221,447	2.8	
	その他有価証券評価差額金	216	0.0					
	資本合計	5,290,492	80.4	7,703,037	79.8	6,590,998	83.2	
	負債・資本合計	6,576,473	100.0	9,647,613	100.0	7,923,954	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,412,632	100.0		5,430,644	100.0		9,491,957	100.0
売上原価			2,472,917	56.0		3,454,126	63.6		5,303,842	55.9
売上総利益			1,939,715	44.0		1,976,518	36.4		4,188,114	44.1
販売費及び一般管理費			1,997,448	45.3		1,774,291	32.7		3,758,389	39.6
営業利益又は営業損失()			57,733	1.3		202,227	3.7		429,725	4.5
営業外収益	1		5,409	0.1		9,159	0.2		26,408	0.3
営業外費用	2		1,403	0.0		1,377	0.0		7,089	0.1
経常利益又は経常損失()			53,727	1.2		210,009	3.9		449,044	4.7
特別利益	3					1,541,800	28.4		90,000	1.0
特別損失	4		101,133	2.3		160,226	3.0		414,017	4.4
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()			154,861	3.5		1,591,582	29.3		125,026	1.3
住民税		1,900								
法人税、住民税及び 事業税					607,570			82,420		
過年度法人税等		25,489						27,703		
法人税等調整額		75,269	47,880	1.1	13,307	594,262	10.9	56,820	53,303	0.5
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			106,981	2.4		997,319	18.4		71,723	0.8
前期繰越利益			149,724			187,601			149,724	
中間(当期)未処分利益			42,742			1,184,921			221,447	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 : 移動平均法による原価法 仕掛品 : 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8~50年 器具及び備品 5~6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 定額法によっており、利用可能期間は3年であります。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期の賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,425千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、19,425千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	前事業年度末 (平成16年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">102,180千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">137,719千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">123,342千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 659千円 受取配当金 3,400千円 業務受託収入 722千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 842千円 業務受託収入 4,800千円 損害賠償金収入 3,300千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,852千円 受取配当金 4,200千円 受取助成金 17,000千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 188千円 為替差損 897千円	2 営業外費用のうち重要なもの	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 188千円 為替差損 990千円 新株発行費 5,592千円
3 特別利益のうち重要なもの	3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 1,541,800千円	3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 90,000千円
4 特別損失のうち重要なもの 建物除却損 46,735千円 器具備品除却損 2,263千円 原状回復費 33,215千円 リース契約中途解約金 10,134千円	4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損 105,741千円 ソフトウェア評価損 25,672千円 貸倒引当金繰入額 28,813千円	4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損 189,314千円 ソフトウェア評価損 39,095千円 リース契約中途解約金 10,905千円 オフィス移転費用 102,569千円 貸倒引当金繰入額 72,131千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 19,668千円 無形固定資産 131,000千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 17,688千円 無形固定資産 123,975千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 42,935千円 無形固定資産 262,039千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>873,408</td> <td>472,801</td> <td>400,607</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55,673</td> <td>35,510</td> <td>20,163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>929,081</td> <td>508,311</td> <td>420,770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	873,408	472,801	400,607	ソフトウェア	55,673	35,510	20,163	合計	929,081	508,311	420,770	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>490,548</td> <td>176,633</td> <td>313,915</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,876</td> <td>6,497</td> <td>13,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,424</td> <td>183,131</td> <td>327,293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	490,548	176,633	313,915	ソフトウェア	19,876	6,497	13,378	合計	510,424	183,131	327,293	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>745,363</td> <td>395,257</td> <td>350,105</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,446</td> <td>11,634</td> <td>16,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>773,809</td> <td>406,892</td> <td>366,917</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	745,363	395,257	350,105	ソフトウェア	28,446	11,634	16,811	合計	773,809	406,892	366,917
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	873,408	472,801	400,607																																															
ソフトウェア	55,673	35,510	20,163																																															
合計	929,081	508,311	420,770																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	490,548	176,633	313,915																																															
ソフトウェア	19,876	6,497	13,378																																															
合計	510,424	183,131	327,293																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	745,363	395,257	350,105																																															
ソフトウェア	28,446	11,634	16,811																																															
合計	773,809	406,892	366,917																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 190,800千円 1年超 246,187千円 合計 436,988千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 129,036千円 1年超 220,485千円 合計 349,522千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 149,697千円 1年超 238,144千円 合計 387,841千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 116,520千円 減価償却費相当額 111,609千円 支払利息相当額 9,170千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 107,571千円 減価償却費相当額 98,479千円 支払利息相当額 10,300千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 206,160千円 減価償却費相当額 192,085千円 支払利息相当額 21,145千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 313,749千円 1年超 494,887千円 合計 808,636千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 313,749千円 1年超 651,762千円 合計 965,511千円																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は保有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 第三者割当増資による新株発行 平成15年12月1日開催の当社の取締役会において、第三者割当による新株発行の決議を行なっております。</p> <p>(1) 新株式発行要領 発行新株式数 普通株式3,600株 発行価額 1株につき金288,037円 発行価額の総額 1,036,933,200円 資本組入額 1株につき金144,019円 資本組入額の総額 518,468,400円 申込期日 平成15年12月16日 払込期日 平成15年12月17日 配当起算日 平成15年10月1日 割当先及び割当株式数 日本テレビ放送網株式会社 2,500株 名古屋テレビ放送株式会社 500株 讀賣テレビ放送株式会社 500株 朝日放送株式会社 100株 資金の用途 資金の用途につきましては、新株式発行価額の総額1,036百万円から発行諸費用の概算額100百万円を差し引いた残額について、番組連動モバイルコンテンツ及びソリューション案件の開発費、運用費等に充当する予定であります。</p>	<p>1. 投資有価証券の売却について 平成16年10月29日をもって、当社の関連会社であるK Lab株式会社(平成16年11月1日付にて、株式会社ケイ・ラボラトリーより商号変更しております。)の株式の一部を株式会社有線ブロードネットワークスに譲渡しております。</p> <p>(1) 譲渡株数及び譲渡金額 譲渡株数 415株 譲渡金額 290百万円</p> <p>(2) 譲渡後の当社所有株式数及び当社所有割合 当社所有株式数 1,420株 当社所有割合 20.00%</p> <p>(3) 譲渡理由 当社は、株式会社有線ブロードネットワークスと携帯電話向け音楽配信事業において、広範な協力関係を構築すべく、同社グループと当社グループとの更なる関係強化を目的とし、K Lab株式会社の株式の一部譲渡しております。</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 当事業年度において、投資有価証券売却益269百万円を計上する予定であります。</p> <p>2. 株式分割 平成16年6月28日開催の取締役会決議にもとづき、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を3株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年9月30日最終発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>(2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年10月1日</p>	<p>1. 株式分割 平成16年6月28日開催の当社取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>(1) 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を3株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年9月30日最終発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。 配当起算日 平成16年10月1日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。